

## (1) 企業誘致・設備投資

### これまでの取組

- ◇成長分野を対象とした立地支援策の創設  
⇒立地支援策の活用企業  
《H26:10社 H27:9社》
- ◇県内への本社機能移転に向けた支援を創設  
⇒補助制度、専用サポート窓口の設置  
《支援策による移転決定企業:3社》
- ◇市町村の工場用地候補地の開発可能性調査を県主導により実施

### 具体的成果

- ◇支援策活用企業の投資計画(H26~H27)  
22社、建設投資 413億円  
新規雇用者数 411人増
- ◇新たにあつ旋した工場用地面積(H26~27)  
42ha
- ◇開発着手面積 約140ha(H28年度末見込)

### 現状と課題

- ◇立地可能面積の逓減  
《H22末:103ha → H27末:64ha》
- ◇リニア、東海環状西回りの整備が進展

### 今後の方向性

- ◇引き続き、工場用地開発を推進
- ◇リニア、西回りの整備を念頭に置いた誘致活動の展開
- ◇海外からの投資呼び込みに向けた体制づくり

製造業の工場立地動向

	H26	H27
件数	41(8位)	37(8位)
面積(ha)	45(10位)	35(12位)

( )は全国順位



本社機能移転支援企業 第1号  
(アサヒフオージ(株) 美濃市)

## (2) 企業支援機能強化プロジェクト

### これまでの取組

- ◇新たな「モノづくり拠点」の整備計画策定  
⇒県内各地に分散している公設試を集約、研究開発と技術支援機能を強化
- ◇食品科学研究所(仮称)の整備計画策定  
⇒岐阜大学の敷地内に研究拠点を整備。大学との連携を深化し、支援機能を強化
- ◇試験研究機関を核とした産学官連携研究開発を積極的に展開

### 具体的成果

- ◇特許出願数の増  
H22:891件⇒H26:1083件、H27:985件
- ◇共同研究・プロジェクト研究件数の増  
H22:9件⇒H26:28件、H27:30件
- ◇試験研究機関の利活用  
H22 ⇒ H27 1.5倍  
(依頼試験+開放機器利用)

### 今後の方向性

- ◇拠点整備を引き続き推進  
・食品研究所 <平成30年度完成予定>  
・モノづくり拠点 <平成31年度完成予定>
- ◇拠点整備を見据えた産学官が連携した研究開発を更に推進
- ◇ソフピアジャパンも含めた支援拠点間の連携を深化し、企業支援機能の強化を目指す



モノづくり拠点(関市)  
完成予想図

## (3) 県産品販売拡大・海外展開支援プロジェクト

### これまでの取組

- ◇アクティブGに『THE GIFTS SHOP』を開設  
⇒県産品の販売、テストマーケティングなどを実施
- ◇海外主要都市にGASを構築し、海外著名デザイナーと商品開発連携  
⇒ミラノ・サローネに開発商品等を出展

### 具体的成果

- ◇県内産業輸出額及び輸出割合の増  
H22:5,214億円 ⇒H26:5,843億円  
[10.8%] [11.5%]
- ◇GAS(グローバル・アンテナ・ショップ) 4ヶ国6店
- ◇デザイナー連携により開発した商品等、県産品の展示会(H26~H28) 4ヶ国5回

### 今後の方向性

- ◇海外での販路拡大、進出支援を一層強化
- ◇商品の性質や海外展開のステップに応じたきめ細やかな支援

### これまでの取組

- ◇人材の確保・育成に向けた取組みを切れ目なく実施  
⇒博物館リニューアル【小中学生以下】  
モノづくり教育プラザの整備【高校生】  
製造工程・階層に応じた研修メニューの提供、人材育成拠点の整備【在職者】
- ◇企業の競争力強化に向けた支援強化  
⇒補助制度の創設、コーディネーター設置

### 具体的成果

- ◇製造品出荷額の増  
H22:1,858億円 ⇒H26:2,571億円  
<H22比 +38%>

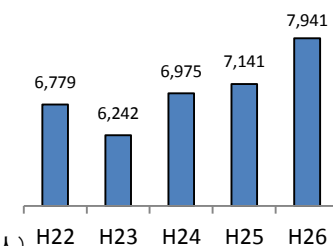
## (4) 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト

### 現状と課題

- ◇航空宇宙産業における従業員数の増加  
《H23:6,242人⇒H26:7,941人(+19%)》
- ◇旅客機需要が今後20年間で2倍に増加  
《H26:19,877機⇒H46:37,147機》  
⇒産業拡大に伴い更なる人材供給が必要
- ◇生産現場技能者(高卒等人材)の不足  
《H28.3卒県内工業高校  
求人160人 ⇄ 内定者数71人》  
⇒県内工業高校生の県内航空宇宙産業への就業促進・技術力向上
- ◇航空大手サプライチェーンのグローバル化  
⇒従来の取引系列を超えた新規受注の獲得、またそのための体制整備。
- ◇活況な現状に甘んじず、さらに未来を見据え、宇宙分野に挑戦する取組みも必要

### 今後の方向性

- ◇人材育成拠点を活かした取組  
・成長産業人材育成センターによる就業者のスキルアップ研修の充実  
・モノづくり教育プラザの拡張による高校生への航空分野教育の充実・就業促進  
・航空宇宙科学博物館での企画展示や関連事業の積極的な展開
- ◇新規受注の獲得、体制整備への支援
- ◇宇宙分野に挑戦する取組への支援
- ◇中部各県と連携した取組の推進



高校生による航空機製造技術体験研修

航空宇宙産業における従業員数(人)

(5) 成長分野の支援体制強化

これまでの取組

- ◇競争力強化、新規参入、人材育成への支援  
⇒補助制度の創設、コーディネータの設置  
成長産業人材育成センター(仮称)の整備
- ◇次世代エネルギー産業の創出、普及促進  
⇒次世代エネルギー産業創出コンソーシアム  
を創設し、新たな技術開発等を支援  
移動式水素ステーションを設置(H28.3)



岐南水素ステーション開所式(H28.3)



水素社会の実現に向けた産学官連携協定締結式(H28.7)

<医療福祉、食料品、医薬品分野>

現状と課題

- ◇医薬品は製造品出荷額が大幅に減少  
(大手製薬メーカーの特許切れが要因)
- ◇整備が進む「食品科学研究所」を核とした活動強化が必要  
⇒医・創薬・獣医・農といった大学の研究分野との連携を深化

今後の方向性

- ◇食品科学研究所を活かした研究開発の推進
- ◇健康、安全、快適などの切り口で、新たな商品・サービス及び付加価値を創出する取組を推進
- ◇医療福祉分野への製造業の挑戦を促進

<次世代エネルギー分野>

現状と課題

- ◇再生可能エネルギーの活用が大きく伸びる中、手法は太陽光発電に大きな偏り  
⇒岐阜県固有の自然エネルギーの更なる有効活用が必要
- ◇エネルギー貯蓄手段として「水素」の利用が普及段階に移行  
⇒再生可能エネルギーと水素の「組合せ」が可能に
- ◇H32年度より住宅省エネ基準適合が義務化  
⇒新たな基準に対応できる人材育成が必要

今後の方向性

- ◇地域資源(森林、水力等)を活用した再生可能エネルギーと水素を組み合わせたモデル事業の展開
- ◇次世代エネルギー技術の使用・定着に向けた人材育成
- ◇コンソーシアムを核とした研究開発等の機能強化

具体的成果

- ◇各成長産業の製造品出荷額の増  
[食料品]H22:2,823億円⇒H26:3,289億円  
[医療福祉機器]H22:70億円⇒H26:102億円

(7) 誰もが活躍できる場の創出

これまでの取組

- ◇若者の県内定着・県外への流出防止  
⇒産学金官連携人材育成・定着プロジェクト  
・過去最大規模の合同企業フェアを開催  
・岐阜大学と連携した企業実習授業
- ◇女性が生き生きと活躍できる場の創出  
⇒女性再就職応援コーナーを3カ所設置、就労相談や託児付企業説明会等を実施

具体的成果

- ◇有効求人倍率の上昇  
H23:0.82倍 ⇒ H27:1.58倍
- ◇インターンシップ学生参加者数  
H22:927人 ⇒ H27:1,346人

今後の方向性

- ◇人材確保対策と産業界のニーズに応じた人材育成

(6) 観光産業の基幹産業化プロジェクト

これまでの取組

- ◇関ヶ原古戦場を核とした広域周遊観光の促進  
⇒関ヶ原古戦場ランドデザインに基づき、ハード・ソフトの両面による整備を実施するとともに、世界の古戦場との交流を推進
- ◇国内外からの宿泊客誘致  
⇒国内3大都市圏で誘客プロモーションを展開  
⇒アジアや欧米で、トップセールスを始めとするプロモーションを展開。あわせて免税店登録やWi-Fi環境など受入環境整備を促進



合戦祭り鉄砲隊演武 火縄の炸裂/撮影:米倉邦彦



米国ゲティスバーグ国立軍事公園での甲冑体験プログラム(H28.9)

具体的成果

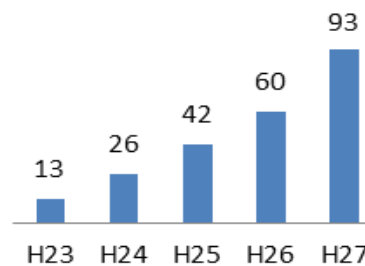
- ◇観光消費の経済波及効果  
H24:3,753億円 ⇒H27:4,214億円  
<H24比 +12%>
- ◇観光入込客数の増  
H24:3,619万人 ⇒H27:4,360万人  
<H24比 +20%>

現状と課題

- ◇宿泊者数及び観光消費額は年々上昇  
⇒更なる観光需要の拡大に向け、世界遺産の認知度や魅力を最大限活用  
⇒外国人を始め、誰もが安心して楽しく旅行できる受入環境の充実が必要
- ◇観光客のニーズは益々多様化している  
⇒滞在時間を延ばすため、各観光地で常時楽しめる観光プログラムづくりが必要

今後の方向性

- ◇「世界に誇る遺産」を核とした周遊観光の確立
- ◇誰もが安心して旅行を楽しめる受入環境整備の促進(ユニバーサルツーリズムの普及)
- ◇自主・自立的な観光地運営に向けた観光地域づくりの促進
- ◇観光へのIT・AR技術の積極的な活用
- ◇リゾートホテルやクルーズ船の誘致推進



県内外外国人延べ宿泊者数(万人)

(8) 障がい者の一般就労拡大プロジェクト

これまでの取組

- ◇一般就労に向けた企業への支援体制強化  
⇒障がい者雇用開拓員を県内5圏域に設置  
障がい者雇用企業支援センターを開設
- ◇障がい者総合就労支援センター(仮称)の整備計画策定  
⇒就労に向けた訓練を実施する職業能力開発校に加え、就労に関する相談から定着までのトータル・サポート拠点として整備

具体的成果

- ◇障がい者実雇用率の上昇  
H23:1.65% ⇒ H27:1.89%

今後の方向性

- ◇障がい者総合就労支援センター整備を引き続き推進 <平成31年度完成予定>
- ◇障がい者総合就労支援センターにおける職業訓練、相談、企業とのマッチング体制の整備

# 岐阜県成長・雇用戦略の今後の方向性



## I 8つの主要プロジェクトの今後の方向性（再掲）

### (1) 企業誘致・設備投資

- ◇工場用地開発の推進
- ◇リニア、東海環状西回りの整備を見据えた誘致活動
- ◇海外からの投資呼び込みに向けた体制づくり

### (2) 企業支援機能強化プロジェクト

- ◇「モノづくり拠点」「食品科学研究所」の整備
- ◇産学官連携による研究開発の推進
- ◇支援拠点間の連携を深化し、企業支援機能の強化を目指す

### (3) 県産品販売拡大・海外展開支援

※下段、「(2)TPP協定」にて整理

### (4) 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増

- ◇人材育成拠点での取組充実
  - ・就業者のスキルアップ研修
  - ・高校生への航空分野教育
- ・博物館での展示や関連事業の展開
- ◇新規受注の獲得、体制整備へ支援
- ◇宇宙分野への挑戦を支援
- ◇中部各県と連携した取組の推進

### (5) 成長分野の支援体制強化

【医療福祉、食料品、医薬品分野】

- ◇食品科学研究所を活かした開発
  - ◇健康、安全、快適などの切り口で、新商品・サービス等を創出する取組
  - ◇医療福祉への製造業の挑戦を促進
- 【次世代エネルギー分野】

- ◇地域資源(森林、水力等)を活用した再生可能エネルギーと水素を組み合わせたモデル事業の展開
- ◇次世代エネルギー技術の使用・定着に向けた人材育成
- ◇コンソーシアムを核とした研究開発等の機能強化

### (6) 観光産業の基幹産業化

- ◇「世界に誇る遺産」を核とした周遊観光の確立
- ◇誰もが安心して旅行を楽しめる受入環境整備の促進(ユニバーサルツーリズムの普及)
- ◇自主・自立的な観光地運営に向けた観光地域づくりの促進
- ◇観光へのIT・AR技術の積極的な活用
- ◇リゾートホテルやクルーズ船の誘致

### (7) 誰もが活躍できる場の創出

※下段「(3)雇用情勢変化」にて整理

### (8) 障がい者の一般就労拡大

- ◇「障がい者総合就労支援センター」整備
- ◇同センターでの職業訓練、相談、マッチング体制の整備

## II 新たな課題に対応するための今後の方向性

### (1) 第4次産業革命への対応

#### 現状・課題

- ◇国の成長戦略(日本再興戦略2016)では、「第4次産業革命の実現」が筆頭の柱として位置づけられた。
- ◇県内製造業からは、IoT、AI、ビッグデータ解析等の活用による生産性向上への期待や対応への焦りの声が高まっている。
- ◇情報産業の拠点として育成に努めたソフトピアジャパンでは、Webサービスやソフトウェア開発を手掛ける事業者が多く、モノづくり企業におけるIoT導入など課題解決型のサービス提供が可能な事業者が少ない。
- ◇自動車産業はエンジン技術の転換が進み、部品点数の減少が見込まれる中、関連事業者は新たな事業分野への参入が不可欠。こうした中、家庭や事業所向けロボット分野の市場拡大に期待が高い。

#### 対応

- ◇「岐阜県ITものづくり推進ラボ」を核とした情報提供、相談・助言等を通じて、ものづくり企業のIoT等導入を支援
- ◇ソフトピア立地事業者のシステム・インテグレーション能力の強化、県内企業等とのマッチング
- ◇IAMASの世界への挑戦(ITとコンテンツの融合分野)
- ◇「スマート工場化」「製品開発の高度化」のモデルプロジェクト推進
- ◇産学官の連携による研究開発、共同事業、起業支援等の実施

### (2) TPP(環太平洋パートナーシップ)協定を見据えた対応

#### 現状・課題

- ◇協定が批准・発効すると、世界のGDPの約4割、人口約8億人の自由・公正な市場が誕生する。
- ◇関税撤廃、投資ルールの強化、通関手続きの迅速化、知的財産の保護等により、協定域内での輸出入や海外事業展開が促進される。
- ◇県内事業者からは海外展開や原材料輸入等のメリットに期待する声がある一方、影響が分からないとの声も多い。

#### 対応

- ◇ベトナム、アメリカなど協定参加国での事業展開の支援
- ◇海外でも競争力のある商品開発・販路開拓の支援(デザイナー連携等)
- ◇電子商取引市場への参入支援強化
- ◇県内投資の促進や県内企業の海外進出に向けたセミナー、商談会の展開
- ◇TPP協定に関する情報提供の充実と、商品の性質や海外展開のステップに応じたきめ細やかな支援
- ◇海外で信用力のある認証・基準取得の支援

- ※「岐阜県ITものづくり推進ラボ」が経済産業省・IoT推進ラボから地方版IoT推進ラボの第1弾地域として選定(全国29地域、7月31日)
- ※ソフトピア・ジャパンが経済産業省の「スマートものづくり応援隊」に選定(全国5地域、8月24日)

### (3) 雇用情勢変化への対応

#### 現状・課題

- ◇平成27年の有効求人倍率・失業率は、5年前に比べ大幅に改善
- ◇他方、県内事業者からは、「従業員が思うように採用できない」、「従業員を募集しても応募がない」、「従業員が足りず発注に対応できない」等の声上がり、人手不足が深刻化
- ◇特に県内産業の中核を占めるモノづくり企業では、企業が求める技能や能力を持つ人材の確保が極めて困難となっており、人材確保と能力向上の双方が課題となっている。
- ◇海外での事業展開や、人手不足の深刻化等により、外国人留学生の採用の機運も高まっている。

#### 対応

- ◇県外での人材確保対策の強化(就職・転職フェア等の展開)
- ◇留学生と県内企業のマッチング
- ◇県内で学ぶ学生の県内企業への定着促進
- ◇採用に向けた中小企業のプレゼンテーション能力の向上、県内企業の魅力発信
- ◇障がい者、女性、中高年齢者など、様々な立場の方が働くことができ、能力を発揮できる環境の整備(継続)
- ◇非正規雇用者や就業していない若者へのフォロー(継続)
- ◇サービス産業でのAI、ビッグデータ解析、IoT等活用による生産性向上